令和７年度　基本評価調書			所管部局	水産林務部	所管課	水産経営課、成長産業課、漁港漁場課、漁業管理課、森林海洋環境課	
施策名	漁村の活性化				施策コード	0703	
政策の柱	食、ゼロカーボン				政策体系コード	1(1)B,1(3)A	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	92
特定分野別計画	北海道水産業・漁村振興推進計画						
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R5	28,224,427千円	R6	21,444,798千円	R7	20,991,084千円	

施策目標	水産系廃棄物の適正利用と循環利用、栽培漁業の推進などによる漁業生産の早期回復、安全かつ良質な水産物の安定供給を図るほか、漁家経営の安定化など水産業の体質強化を図る。また、水産業の基盤であると同時に多機能を有することから漁港漁村の防災力強化対策を推進し、安全で活力ある漁村を構築する。
現状と課題	（快適で住みよい漁村の構築） 大規模地震や津波、近年激甚化・頻発化する異常気象等に対応し、漁村の活性化を図るため、水産物の生産拠点である漁港の耐震化等、漁港漁村の防災力強化対策を進め、水産物の安定供給体制を確保する必要がある。 （環境と調和した水産業の展開） 広大な藻場を有する本道において、二酸化炭素の吸収源や水産資源の生息の場といった、多様な機能を有する藻場の保全や創造は重要であり、ブルーカーボンの取組を進めるとともに、水産系廃棄物の適正処理と循環利用を推進する必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（快適で住みよい漁村の構築） ・水産物の安定供給に向け、流通拠点漁港におけるBCP策定は完成しており、引き続き耐震岸壁の整備を進める。 （環境と調和した水産業の展開） ・藻場保全活動等におけるカーボンクレジット取得を促進するためのガイドライン作成に向けたモデル事業の実施や理解促進に向けた普及啓発の他、水産系廃棄物の適正処理と循環利用に向けた取組を行う。
実績と成果	（快適で住みよい漁村の構築） ・耐震岸壁の整備を進めるために、国へ予算要求するとともに整備を進めている。 （環境と調和した水産業の展開） ・我が国最大の藻場面積を有する本道のポテンシャルを生かし、ブルーカーボンに関する取組を積極的に進めていくために、国内外の情勢や具体的な活動内容などを整理した「ブルーカーボンに関する取組の推進方向」に沿って、道内で行われている藻場保全活動等をモデルとして二酸化炭素吸収量の算定等に必要となる藻場面積や海藻重量の測定を行った。

参考HP①	水産林務部森林海洋環境局森林海洋環境課	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/sky/a0007/blue/
参考HP②	水産林務部漁港漁村課所管の社会資本整備に関する説明責任（ｱｶｳﾝﾀﾋﾞﾘﾃｨ）について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/gkg/accountability.html
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【1(1)B,1(3)A_0703】漁村の活性化

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
漁業生産額（漁業就業者１人当たり）（暦年）			万円	R3年度	R4年度	R5年度	R13年度	147.9%	A（100%以上）
			目標値	1,214	947	989	1,326		
			実績値	1,151	1,479	1,463			

設定理由 *要件(1)(2)*	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興を図ることにより得られる施策の効果を把握する指標であり、課題である漁業経営の安定化に向けた取組の成果を測る指標として設定。		
公表時期	毎年調査、翌々年度6月以降公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画、北海道創生総合戦略、北海道水産業・漁村振興推進計画

分析（主な取組と成果）

漁業生産が減少している魚種がある一方で、増加傾向にある資源の有効利用を図るための操業体制づくりや、消費や販路拡大に向けた取組などを推進することで、全体の漁業生産が増加し、目標を達成している。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
耐震・耐津波化が図られ、ＢＣＰが策定されている漁港の割合			%	R4年度	R5年度	R6年度	R11年度	105.1%	A（100%以上）
			目標値	30.0	35.0	35.0	60.0		
			実績値	31.6	36.8	36.8			

設定理由 *要件(1)(2)*	北海道強靱化計画における水産物の安定供給体制確保の観点から、施策の進捗を測る指標として設定。		
公表時期	毎年調査、翌年度基本評価調書にて公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道強靱化計画

分析（主な取組と成果）

令和6年度は計画どおり漁港施設の耐震・耐津波化が図られ、目標を達成できた。
（流通拠点となる漁港のＢＣＰは、令和3年度に完成済み）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【1(1)B,1(3)A_0703】漁村の活性化

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・ブルーカーボンに関する取組を着実に進めていくためには、漁業者や市町村、試験研究機関、企業などの関係者が藻場等の二酸化炭素隔離・貯留効果や、漁業関係者等の活動実態などの情報を共有し、連携することが重要である。 （取組と成果） ・北海道の状況や道の役割について整理した「ブルーカーボンに関する取組の推進方向」に沿って、引き続き、藻場の保全・創造の推進、藻場における二酸化炭素吸収量の評価等及び地域における取組の推進に取り組んでいく。
緊急性・優先性	（課題） ・水産物の安定供給体制を確保するため、漁港漁村の防災力強化を図る必要がある。 ・藻場は豊かな水産資源を育む場であるとともに、近年、二酸化炭素を吸収・貯留するという新たな役割が期待されるなど、その重要性がより高まってきていることから、多様な役割を持つ藻場の保全・創造を推進することで「水産業の振興」と「ゼロカーボン北海道への貢献」との両立を図っていくことが重要である。 ・本道水産業は主要魚種の生産低迷や社会経営情勢の変化等による生産体制の脆弱化など厳しい状況にあることから、水産業の体質強化に向けて水産資源の適切な管理や栽培漁業の推進を進める必要がある。 （取組と成果） ・国に対し、予算要求を行っている。 ・海藻のタネが付着しやすくなるための底質改善活動など、道内で行われている藻場保全活動等をモデルとして、二酸化炭素吸収量の算定等に必要となる藻場面積や海藻重量の測定を行ったほか、北海道ブルーカーボン推進協議会の開催(R7.3.17)等を通じ、ブルーカーボンに係る最新情報の発信等を行った。 ・近年海洋環境等の変化等により本道の漁業生産が減少していることから、水産資源の適切な利用と維持・増大を図るため、栽培漁業の推進や水産業の振興に係る施策の充実・強化や予算の確保について国等に要望している。（R7年6月）

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R3年度	R4年度	R5年度
漁業就業者数	22,470	21,510	19,938

（課題）

本道における漁業就業者数は年々減少していることから、水産物の安定供給や漁村地域の活力低下が懸念されている。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
本道の漁業就業者数は中長期で減少傾向が継続していることから、今年度新たに就業支援フェアの広告展開強化や、ミスマッチ回避の就業希望者向けセミナーと新人指導に関する受入漁業者向けセミナーを開催など情報発信の強化等に取り組むほか、道立漁業研修所において、必要な知識、技術等に関する体系的な研修を実施し、漁業就業者の確保・定着を図ることとしている。	c

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【1(1)B,1(3)A_0703】漁村の活性化

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	c		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	引き続き、藻場における二酸化炭素吸収量の算定に必要となるデータの測定、ブルーカーボンに関する情報発信に取り組むとともに、多様な主体と連携した活動について検討を進めるなど、地域における取組を推進していく。
	②	漁村の活力向上には、漁港漁村の防災力強化対策が重要であることから、北海道強靭化計画に基づき、災害発生時における水産物の安定供給体制を確保するため、耐震岸壁等の防災・減災に資する施設整備に取り組む。
	③	北海道漁業就業支援協議会と連携して、道内外への就業情報の発信や就業支援フェア等を活用した就業希望者と受入者とのマッチング機会を創出するとともに、移住・転職希望者を対象としたセミナーの開催等を通じて、漁業就業の関心を高め漁業への新規就業を促進する。 また、今年度新たに就業支援フェアの広告展開を強化するほか、ミスマッチを回避するための就業希望者向けセミナーの開催、雇用条件の明確化や新人指導に関する受入漁業者向けセミナーの開催など情報発信の強化等に取り組む。

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	クレジット取得の促進に向け、調査コストの低減及び算定量の向上に取り組むとともに、北海道ブルーカーボン推進協議会等を通じた情報発信・普及啓発を行う。
	②	漁村の活力向上には、漁港漁村の防災力強化対策が重要であることから、北海道強靭化計画に基づき、災害発生時における水産物の安定供給体制を確保するため、引き続き、耐震岸壁等の防災・減災に資する施設整備に取り組む。
	③	これまでの取組に加え、新規就業希望者が、先輩漁業者等と仕事や生活などについて直接対話ができるセミナーと、雇用条件明確化・新人指導に関する受入漁業者向け講習会を各々年1回の開催から、各２回の開催とする他、令和8年度から漁業の魅力発信のため高校生を対象とした漁業体験の場を設け、更なる情報発信の強化等に取り組む。

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	漁村の活性化	施策コード	0703

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0201	0701	一般	漁船海難防止対策事業費補助金	北海道海難防止・水難救済ｾﾝﾀｰが行う事業に対し補助及び水難救難所への救助経費の助成等	水産経営課		26,523	26,523	0.3	0.1	0.4	29,793					
0202	0701	一般	水難救難活動促進費補助金	海難救助活動を行っている救難所に対して救助経費の助成を行う。	水産経営課		1,000	1,000	0.1	0.0	0.1	1,818					
0209	0701 0704	一般	漁業就業促進事業費	北海道漁業就業支援協議会が実施する新規就業者対策等に補助する	水産経営課		3,854	3,854	0.8	0.8	1.6	16,934	③	改善（指標分析）			改善
0212	0701	事務（0予算）	新たな外国人材の受入れ、共生及び外国人技能実習生に関すること	漁協における新たな外国人材の受入れ及び外国人技能実習生の受入状況の把握。	水産経営課		0	0	0.3	0.1	0.4	3,270					
0213	0701	事務（0予算）	北海道社会貢献賞・産業表彰に関すること	北海道社会貢献賞・産業表彰に関する事務	水産経営課		0	0	0.2	0.1	0.3	2,453					
0214	0701	事務（0予算）	漁船海難、プレジャーボート等の事故防止等に関する条例に関すること	漁船海難等の報告や連絡調整並びにＰＢ等条例に係る水域利用調整区域の指定等を実施	水産経営課		0	0	0.1	0.1	0.2	1,635					
0215	0701	事務（0予算）	水産経営課総合調整等業務	課内の指導・監督、物品購入・管理、予算・決算等、研修所の非常勤職員や管理事務、各種表彰など内部管理事務。	水産経営課		0	0	4.8	0.0	4.8	39,240					
0216	0701	事務（0予算）	漁業経営に関すること	漁船保険、経営改善計画、燃油高騰対策、浜プラン、漁船リース等	水産経営課		0	0	2.6	6.3	8.9	72,758					
0217	0701	一般	漁業共済事業普及指導費	漁業共済制度の普及や加入促進を図り、経営の安定に資する。	水産経営課		258	258	0.3	1.8	2.1	17,426					
0218	0701	一般	資源管理体制推進事業費	漁業収入安定対策事業での資源管理計画等の作成指導、履行状況確認等	水産経営課		14,850	0	0.3	11.2	11.5	108,863					
0219	0701	一般	漁業経営改善促進資金利子補給金	経営改善計画認定者への資金融通による経営改善の支援	水産経営課		244	244	0.1	0.1	0.2	1,879					
0220	0701	一般	漁業振興資金利子補給金	漁業者の経営維持､災害等に融資する信漁連への利子補給	水産経営課		18,000	18,000	0.2	0.6	0.8	24,540					
0221	0701	一般	漁業近代化資金利子補給金	漁業の近代化のため漁協等が融資する施設資金への利子補給	水産経営課		613,276	613,276	1.0	5.2	6.2	663,961					
0222	0701	一般	漁業経営維持安定資金融通助成事業費	経営改善のため漁協等が融資する債務整理資金への利子補給	水産経営課		7,389	7,389	0.1	0.4	0.5	11,477					
0223	0701	一般	沿岸漁業改善資金貸付事業	沿岸漁業者等の経営改善、生活改善、後継者の育成等を助長するための貸付事務	水産経営課		202,791	0	0.2	1.7	1.9	218,324					
0224	0701	一般	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計操出金	漁業の経営改善等のため国の補助で造成した資金による貸付	水産経営課		2,781	2,781	0.1	0.4	0.5	6,869					
0225	0701	一般	水産加工振興資金貸付金	水産加工業の経営改善等のため運転資金の円滑な融通	水産経営課		1,000,000	-1,219	0.2	0.4	0.6	1,004,905					
0226	0701	一般	農林漁業資金管理指導費	公庫資金の運営のために委嘱を受け、必要な調査等を行う	水産経営課		300	0	0.1	0.4	0.5	4,388					
0227	0701	一般	水産業協同組合振興指導費	法に基づく指導監督等により組合の適正運営、健全化を促進	水産経営課		1,209	1,209	1.0	4.6	5.6	46,989					
0229	0701	事務（0予算）	漁業災害融資補償償還金	漁業災害資金(損失補償)の回収に伴い、国等への返還事務	水産経営課		0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0230	0701	一般	漁業協同組合経営指導事業費補助金	漁協･漁業者の発展等のため、道漁連の経営指導への補助	水産経営課		1,905	1,905	0.1	0.0	0.1	2,723					

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	漁村の活性化	施策コード	0703

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0231	0701	事務（0予算）	水産業協同組合法の運用に関すること	水産業協同組合法に関する事務。	水産経営課		0	0	0.5	3.5	4.0	32,700					
0232	0701	事務（0予算）	優良水産業協同組合等の表彰	水産業協同組合等の表彰に関する事務。	水産経営課		0	0	0.1	0.4	0.5	4,088					
0233	0701	一般	漁業近代化漁船整備特別対策資金利子補給金	漁船更新推進のため償還長期化の融資する漁協への利子補給	水産経営課		214	214	0.1	0.1	0.2	1,849					
0235	0701	投資的経費（施設等建設工事費）	水産業振興構造改善事業費	共同利用施設等の整備支援や事後評価及び財産管理・処分等の事務	成長産業課	1,251,860	250,456	228	0.9	1.5	2.4	270,076					
0236	0701	一般	離島漁業再生支援事業費	漁業再生活動を行う離島漁業集落に対する交付金事務	成長産業課		126,346	40,498	0.9	0.4	1.3	136,974					
0237	0701	一般	環境・生態系保全活動支援事業費	藻場・干潟等の維持・回復を図る保全活動の取組に対する支援事務	成長産業課	20,943	40,436	31,766	1.2	2.1	3.3	67,414	①	改善（取組分析）			改善
0239	0701	一般	特定有人国境離島漁村支援事業費	特定有人国境離島地域への雇用創出等への支援事務	成長産業課		133,450	41,483	0.1	0.1	0.2	135,085					
0241	0701	事務（0予算）	日本海漁業の振興に関すること	日本海漁業振興基本方針に基づき、漁業振興を図る。	成長産業課		0	0	0.5	0.0	0.5	4,088					
0305	0701	事務（0予算）	管理・監督、内部管理事務	管理・監督、職員の服務・研修、議会事務、文書事務、予算・決算事務、その他課内の庶務に関する事務全般	成長産業課		0	0	4.2	0.0	4.2	34,335					
0306	0701	一般	水産系廃棄物適正処理促進事業費	水産系廃棄物の排出実態に応じた適正処理及び循環型社会の形成に向けた再生利用の促進	成長産業課		194	194	1.9	1.4	3.3	27,172					
0307	0701	事務（0予算）	漁業環境の保全に関する事務	大型クラゲ、流木対策、ザラボヤ対策及び鳥インフル対策などの事務を推進	成長産業課		0	0	1.3	0.9	2.2	17,985					
0308	0701	一般	日本海ニシン栽培漁業定着事業費	後志南部地区及び檜山地区における事業化を目指した地域の取組に対する支援	成長産業課		7,063	7,063	0.6	0.6	1.2	16,873					
0309	0701	一般	海域別栽培漁業推進費	栽培漁業の実施体制の整備と必要な技術の開発を促進し、本道における栽培漁業を積極的に推進	成長産業課		456	456	0.8	3.7	4.5	37,244					
0310	0701	一般	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の維持・補修	成長産業課		13,722	13,722	0.8	0.0	0.8	20,262			【事務事業のコスト】 種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。	団体では、北海道栽培漁業基金の運用益の低下を想定し、種苗生産施設の集約化や省エネ機器の導入などによって経費節減を進めるほか、種苗販売代金の引き上げや収益が見込まれるマナマコ種苗の増産などによって売上を拡大し、赤字を圧縮する方針であるが、魚価の低迷や資材費高騰等に伴う漁家経営の悪化等もあり、漁業者負担の引き上げが困難な状況となっている。 種苗生産事業の収支状況や市場金利の動向、漁業者の経費負担状況を踏まえると、更なる経費負担増となる貸与施設の有償化は困難であるが、引き続き団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行っていく。	
0311	0701	事務（0予算）	北海道栽培漁業推進協議会等に関する事務	北海道栽培漁業推進協議会等に関する事務	成長産業課		0	0	0.8	0.0	0.8	6,540					
0344	0701	一般	種苗生産安定化対策事業費	北海道栽培漁業振興公社の防疫体制整備の取組に対する支援	成長産業課		6,676	6,676	0.2	0.0	0.2	8,311					
0314	0701	事務（0予算）	北海道栽培漁業振興公社に関する事務	北海道栽培漁業振興公社を含む今後の栽培漁業の在り方検討等に関する事務	成長産業課		0	0	0.6	0.0	0.6	4,905					
0315	0701	一般	新たな養殖業推進事業費	回遊資源の変動に影響されない生産体制構築のため、本道に適した養殖手法の検討・検証	成長産業課		16,248	8,539	1.5	0.0	1.5	28,511					

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	漁村の活性化	施策コード	0703

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0316	0701	一般	水産業改良普及指導費（一般）	沿岸漁業等の生産性の向上及び経営の近代化等を図るための沿岸漁業者等に対する技術及び知識の普及など	成長産業課		6,340	5,357	13.0	72.0	85.0	701,215	①	改善（取組分析）			拡充
0317	0701	維持費	水産業改良普及指導費（維持費）	水産業改良普及事業の効率的推進を図るための普及指導員の機動的施策の維持等に要する経費	成長産業課		6,070	6,070	0.0	0.1	0.1	6,888					
0318	0701	義務費	水産業改良普及指導費（義務費）	水産業改良普及事業の効率的推進を図るための普及指導員の活動旅費に要する経費	成長産業課		11,743	11,743	0.0	0.1	0.1	12,561					
0319	0701	一般	マリンネット北海道運営費	地域の漁海況情報や水揚げ統計、試験研究成果の提供などの情報システムの運営	成長産業課		394	394	0.2	0.7	0.9	7,752					
0320	0701	一般	研究情報普及推進費	地域の課題解決に向けた試験・調査を推進し、成果の普及・啓蒙を行い、水産業の現場への効果的な還元	成長産業課		1,245	1,245	0.9	0.0	0.9	8,603					
0321	0701	一般	魚類防疫対策事業費	食の安全・安心を確保するための養殖衛生管理体制の整備	成長産業課		3,242	1,621	0.6	0.8	1.4	14,687					
0323	0701	一般	水産試験研究・技術普及連携推進事業費	北海道立総合研究機構が水産技術普及指導所を活用して調査・研究体制を構築するための支援	成長産業課		1,600	0	0.6	0.4	1.0	9,775					
0325	0701	一般	コンブ生産安定総合対策事業費	コンブの生産量が減少していることから資源回復に向けた検証等を実施	成長産業課		12,501	6,388	0.7	0.1	0.8	19,041	①	改善（取組分析）			拡充
0345	0701	一般	北海道栽培漁業伊達センター海水供給施設整備事業	北海道栽培漁業伊達センターに海水供給施設の整備に要する経費	成長産業課	47,399	47,399	700	1.0	0.8	1.8	62,114					
0337	0701	一般	スマート漁業推進事業費	漁業者の操業体制の効率化や生産性の向上を図るため、スマート機器の実証や体験会等を開催	成長産業課		6,265	3,449	2.0	0.0	2.0	22,615					
0338	0701	事務	洋上風力関連事務	洋上風力の調整に関する事務	成長産業課		0	0	0.8	0.0	0.8	6,540					
0339	0701	一般	ホタテガイ種苗生産安定対策事業費	全道的なホタテガイの採苗不振を受け、原因究明及び新たな生産体制を検討	成長産業課		8,433	8,433	0.7	0.0	0.7	14,156					
0340	0701	一般	漁業系廃棄物リサイクル促進事業費	リサイクルが進んでいない漁業系廃棄物（かご・漁網等の漁具）の処理体制の構築を推進	成長産業課		6,000	6,000	0.1	0.0	0.1	6,818					
0341	0701	一般	宗谷地区水産技術普及指導所枝幸支所移転費	老朽化した道有施設から民間施設への移転に要する費用	成長産業課		3,576	3,576	0.0	0.1	0.1	4,394					
0342	0701	一般	北海道豊かな海づくり推進事業費	北海道の豊かな海を守り、育て、次世代に引き継ぐため普及啓発を行う	成長産業課		10,000	10,000	0.0	0.0	0.0	10,000					
0401	－	事務	漁港漁村課総合調整等業務	管理・監督業務 庶務、予算、議会及び各種調査等に係る調整業務	漁港漁場課		0	0	3.4	0.0	3.4	27,795					
0402	－	投資的経費（施設等建設工事費以外）	水産物供給基盤整備事業費	漁港の整備等 （公共事業）	漁港漁場課	12,252,333	9,671,466	1,994	4.6	5.0	9.6	9,749,946	②	改善（取組分析）			改善
0403	－	投資的経費（施設等建設工事費以外）	漁港整備事業費	公共事業の計画工種以外の漁港基本施設、漁港機能施設等の整備	漁港漁場課		585,169	585,169	0.5	0.9	1.4	596,614					
0404	－	投資的経費（施設等建設工事費以外）	漁港計画調査費	公共事業の実施に係る事前の資料収集、作成業務等及び漁港施設用地に係る用地測量業務等	漁港漁場課		30,411	30,411	0.1	0.1	0.2	32,046					
0405	－	投資的経費（施設等建設工事費以外）	国直轄特定漁港漁場整備事業負担金	国が実施する第3種、第4種漁港の整備等に係る負担金（公共事業）	漁港漁場課		3,812,724	724	0.2	0.4	0.6	3,817,629					
0406	－	事務（0予算）	水産物供給基盤整備事業等に係る審査、申請業務	水産物供給基盤整備事業等の実施に係る認可の技術審査、申請業務	漁港漁場課		0	0	3.8	0.0	3.8	31,065					

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	漁村の活性化	施策コード	0703

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0407	－	投資的経費（施設等建設工事費以外）	災害調査費	国庫負担申請にあたり、設計図書作成等	漁港漁場課		24,000	24,000	0.1	0.1	0.2	25,635					
0408	－	投資的経費（施設等建設工事費以外）	漁港海岸保全事業費	海岸保全施設の整備等（公共事業）	漁港漁場課	433,260	1,547,195	4,630	1.9	0.2	2.1	1,564,363					
0409	－	投資的経費（施設等建設工事費以外）	漁港海岸保全特別対策事業費	地域防災計画に基づく災害危険区域内の小規模な海岸保全施設の設置等	漁港漁場課		248,000	0	0.3	0.6	0.9	255,358					
0410	－	投資的経費（施設等建設工事費以外）	漁港海岸計画調査費	公共事業の実施に係る事前の資料収集、作成業務等及び海岸保全区域に係る測量業務等	漁港漁場課		14,596	14,596	0.2	0.1	0.3	17,049					
0411	－	一般	漁港海岸管理費（維持補修費）	海岸保全施設等の補修に要する経費	漁港漁場課		31,000	0	0.2	0.7	0.9	38,358					
0412	－	投資的経費（施設等建設工事費以外）	漁港災害復旧事業費	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく災害復旧事業の実施	漁港漁場課		266,672	59,592	0.2	0.1	0.3	269,125					
0413	－	事務（0予算）	漁港実験室維持管理費	漁港実験室の維持管理に要する経費	漁港漁場課		0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0414	－	投資的経費（施設等建設工事費以外）	水産物供給基盤整備事業費（漁村再生交付金事業費）	生産基盤施設等の整備等（公共事業）	漁港漁場課	60,150	936,090	0	0.2	0.5	0.7	941,813					
0415	－	投資的経費（施設等建設工事費以外）	水産物供給基盤整備事業費（漁業集落環境整備事業費）	漁業集落の生活環境整備等（公共事業）	漁港漁場課	80,619	300,000	0	0.2	0.0	0.2	301,635					
0416	－	事務（0予算）	水産物供給基盤整備事業費（漁港環境整備統合事業費）	漁港環境の整備等（公共事業）	漁港漁場課		0	0	0.1	0.1	0.2	1,635					
0417	－	投資的経費（施設等建設工事費以外）	漁港漁村活性化対策事業費	漁港高度利用のための施設整備、防災安全施設の整備及び生活基盤施設等のコミュニティ基盤整備等	漁港漁場課	109,000	132,200	4,494	0.3	0.0	0.3	134,653					
0418	－	事務（0予算）	漁村整備に関する事務	活性化法等に係る庁内調整及び市町村指導事務、漁村整備推進に関する事務及び各種関連調査等	漁港漁場課		0	0	0.2	1.1	1.3	10,628					
0419	－	一般	漁港施設管理事務費（一般）	漁港施設及び漁港区域内の公共空地の維持管理のための調査、確認等の経費	漁港漁場課		1,738	0	1.3	0.0	1.3	12,366					
0420	－	一般	漁港区域測量費	漁港区域内の測量、境界標識の設置等	漁港漁場課		344	344	0.1	0.0	0.1	1,162					
0421	－	一般	漁港維持補修費	漁港施設等の老朽化、破損等に係る原形復旧、機能回復等の維持補修の実施	漁港漁場課		187,710	0	1.0	10.6	11.6	282,540					
0422	－	一般	漁港利用適正化推進指導費	プレジャーボート等の指定施設への誘導、適正利用の指導及び監視業務等	漁港漁場課		36,641	0	0.4	0.9	1.3	47,269					
0423	－	維持費	漁港施設管理事務費（基準維持）	漁港の普通財産（土地）を道が国から借り、更に道が転貸を行う際に道が国に支払う賃借料	漁港漁場課		2,225	0	0.2	0.0	0.2	3,860					
0424	－	一般	漁港海岸管理費（管理費）	漁港海岸保全区域内の施設等の管理及び現地調査等	漁港漁場課		1,577	0	0.8	1.6	2.4	21,197					
0425	－	維持費	津波防災ステーション管理委託費	津波防災ステーションの維持管理に要する経費	漁港漁場課		8,992	8,992	0.1	0.0	0.1	9,810					
0426	－	義務費	許認可事務等市町村交付金	北海道漁港管理条例に定める事務の一部を関係市町村に権限移譲しておりそれに係る交付金	漁港漁場課		41,553	0	0.2	1.3	1.5	53,816					
0427	－	事務（0予算）	漁港及び漁港海岸施設財産の管理及び処分に関する事務	漁港・海岸施設及び漁港区域・海岸保全区域内の財産管理、処分に係る事務	漁港漁場課		0	0	1.0	3.5	4.5	36,788					

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	漁村の活性化	施策コード	0703

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0428	－	事務（0予算）	日本海漁業振興対策事業（統合漁港増養殖推進モデル構築事業）	日本海地域の統合漁港の機能分担を計り、優れた静穏域を有する漁港を利用した増養殖推進のための環境調査等	漁港漁場課		0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0429	－	事務（0予算）	漁港施設災害関連事業費	災害復旧事業と一連で実施	漁港漁場課		0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0431	－	投資的経費（施設等建設工事費以外）	地方創生漁港整備推進交付金	港湾と漁港の施設を一体的に整備	漁港漁場課		152,252	3,652	0.1	0.0	0.1	153,070					
0432	－	一般	海業推進事業費	漁村の地域資源を活かした地域のにぎわいや所得、雇用を創出する事業	漁港漁場課		41,415	845	0.5	0.0	0.5	45,503					
0433	－	事務（0予算）	北海道豊かな海づくり大会に関する事務	北海道豊かな海づくり大会の準備・運営に関する事務	漁港漁場課		0	0	0.5	0.0	0.5	4,088					
0434	－	投資的経費（施設等建設工事費以外）	水産基盤整備事業次期計画調査費	国の第６次長期計画(R9～)策定にあたり、新たに道が整備計画を策定するための事前調査費用	漁港漁場課		272,453	272,453	0.1	0.1	0.2	274,088					
0544	0701	一般	沖合底びき網漁業操業指導費	沖合底びき網漁業と各種漁業との操業調整、協定の遵守指導業務	漁業管理課		401	0	0.2	0.1	0.3	2,854					
0545	0701	一般	漁業権切替関連経費	漁業法に基づく漁業権の免許の切替事務	漁業管理課				0.6	0.8	1.4	11,445					
0546	0701	一般	漁場連絡図作成事業費	漁業権漁場図等の緯度経度化に係る業務	漁業管理課		0	0	0.1	0.1	0.2	1,635					
0547	0701	一般	日本海サクラマス資源増大安定化対策事業費	持続可能なサクラマス資源の増大を図るため、種苗生産施設における防疫体制の整備を支援	漁業管理課		2,952	2,952	0.5	0.0	0.5	7,040					
1027	0701	一般	北海道ブルーカーボン推進事業費	ブルーカーボンの取組を推進するため、吸収量の算定等を行い、カーボンクレジット取得の効率的手法の実証や普及啓発を実施	森林海洋環境課		26,859	0	1.2	0.4	1.6	39,939	①	改善（取組分析）			終了
計						14,255,564	20,991,084	1,905,883	76.3	153.4	229.7						